

棕野 役員に求められるトレーニングについて、取締役会の実効性を高めるため、取締役が必要とするスキルや情報のアップデートをサポートする体制を整備することが必要となる一方で、会社運営の高度化のためには、取締役だけではなく、執行役員についても必要なスキルの習得や情報収集を継続的に行うことが必要となります。その際、当社内だけでは勉強できないこともあるので、外部講師による講習会など、できるだけ社外の人と接する機会を設けることが必要です。執行役員を含む役員には、自分が成長するためのツールとして、さらに活用してほしいと思います。

坂倉 取締役会の実効性については評価が高くて、実質的な中身が重要です。昨年、私は社外取締役として英国の投資家と面談しましたが、取締役会では実際にどのような議論が行われているのか、最後は誰が決めているのかといったこと



を問われました。当社の取締役会では充実した議論がなされ良い方向に向かっていますが、馬場さん、内藤さんが加わったことによって、議論がさらに充実することを期待します。

SWCCの次なる成長に向けて

今後の成長に向けて、SWCCが伸ばすべき強みと改善すべき課題について、お聞かせください。

西村 当社は「Change and Growth」のもと、これまで“Change”に注力してきました。国内外のデータセンター向け高付加価値製品が順調に成長するなか、BD戦略の一環として実現したTOTOKUのグループ入りにより、第2の柱となる通信・コンポーネツツ事業が打ち出され、“Growth”の方向性が一層明確になりました。さらに、当社が掲げる「ソリューション提案型の価値創造企業」への進化に向けても、エネルギー・インフラ分野で先行的に始めているSmart Stream事業の展開を通じて、その姿が着実に形になりつつあります。

棕野 TOTOKUの事業は、当社の成長戦略において必ず成



功へ導かなくてはなりません。その一方で、経営全体のバランスを見据え、電力インフラ事業やTOTOKU事業以外にも視野を広げ、安定的に収益を生み出せる事業を的確に選別していくことが重要です。とりわけ、次世代型e-Ribbon®の開発や、非鉄金属材料を中心とした当社ならではの強みをさらに深掘りし、経営資源を重点的に投下することで、新たな成長ステージへの飛躍を期待しています。

馬場 今後さらなるBD戦略を推進するにあたって、当社の技術・知財・営業・マーケティングに関する全体マップをテーブルの上に並べ、可視化したうえで議論を進めるプロセスの構築が必要と感じました。これにより戦略の納得性が高まり、遂行の確実性も一層強まるはずです。

棕野 当社はROIC経営を推進し、資本効率の向上に向けて事業ポートフォリオの見直しを行ってきましたが、次の“Growth”の段階へ進むには、馬場さんがおっしゃったようなマップを活用して考える必要があります。

内藤 ROICでこだわる部分と、そうではない部分を明確に分けて考える必要があると思います。

また、海外展開に向けて十分な人的資本を確保できるのかを含め、海外で勝てる戦略を取締役会でモニタリングしていきたいと思います。

2024年度決算のポイント

常務執行役員
経理、総務、シェアードサービス 担当

今井 啓隆

マイバース

「変化」



中計で掲げるGrowthを推進するためには、財務基盤の安定性を確保しながら積極的な投資を遂行し、成長につなげていくことが必要です。ROIC経営のもと、投下資本の効率を事業別WACCでモニタリングし、グループ全社のDEレシオ、自己資本比率、固定比率といった指標を財務規律としてキャッシュ・アロケーションを実施しています。引き続き、資本効率を高め、キャッシュ・フロー創出力の強化に注力してまいります。

連結貸借対照表（2023年度末比）

3月27日に（株）TOTOKUの株式を取得し、連結子会社化したことで、期末日をみなし取得日として貸借対照表のみ連結しています。その結果、総資産は22％増加し、361億円増となりました。

CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の改善、政策保有株式の売却、土地の売却などによる資産のスリム化は進んでおり、現預金、運転資金、固定資産、有利子負債などの増加

要因は、主にTOTOKUの連結化の影響によるものです。

M&Aの実現は、バランスシートが改善ステージから資金を成長投資へ振り向けられるステージとなってきたことを背景としています。ネットDEレシオ42％、自己資本比率42％はいずれも中計目標レンジ内にありますが、今後はTOTOKUのグループ会社化により増加した投下資本の効率化に努めてまいります。

連結損益計算書（2023年度比）

売上高は11％増の2,379億円、営業利益は209億円と過去最高を更新しました。堅調な電力インフラ需要を捉えた戦略製品の増産投資やDX推進による生産性向上など、各種施策がエネルギー・インフラ事業の利益拡大に寄与し、グループ全体の利益・利益率の改善を牽引しました。また、通信・産業デバイス事業も収益改善を果たしています。材料・物流費などの上昇は価格転嫁しつつ、原価低減や収益力向上、製品

ミックス・生産性改善などにより、営業利益率は前期6.0％から8.8％となり、営業利益は81億円増加の209億円と初めて200億円台に到達する大幅な増益となりました。一方、経常利益は持分法適用会社に対する投資損失と債権貸倒リスクの引当を計上したことにより減益となりましたが、固定資産や政策保有株式売却益もあり、親会社株主に帰属する当期利益も過去最高を更新しています。

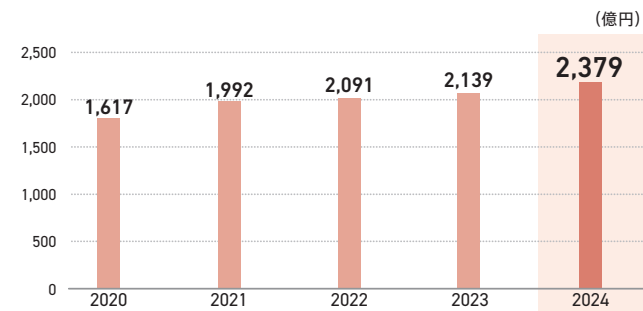
連結キャッシュ・フロー計算書（2023年度比）

営業キャッシュ・フローは46億円減少し、131億円でした。営業最高益209億円を計上する一方、法人税などの支払い増加が営業CFに影響しています。投資CFはTOTOKU株式取得

代金（TOTOKU連結による現預金増加と相殺計上）によるキャッシュ・アウトがあるものの、固定資産や政策保有株式売却収入により、1億円のキャッシュプラスとなりました。

財務ハイライト

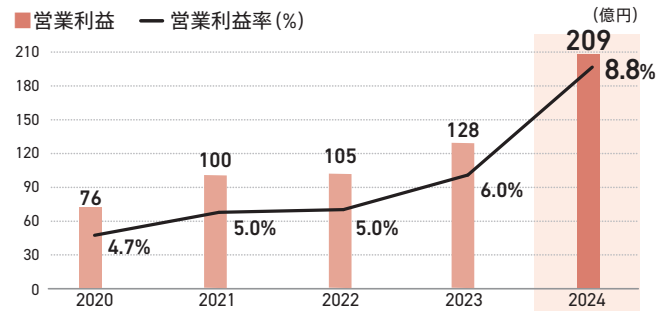
売上高



電力インフラ向けはSICONEX®（サイコネックス）の増産が旺盛な需要を捉えて受注拡大しました。国内建設関連向けは期初想定 of 需要反動減もなく、エネルギー・インフラ事業が好調に推移したことにより、売上高は2023年度比11.2%増となりました。

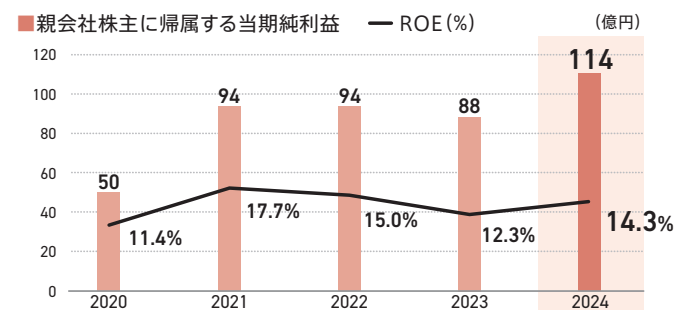
対象はSWCCおよび連結子会社

営業利益/営業利益率



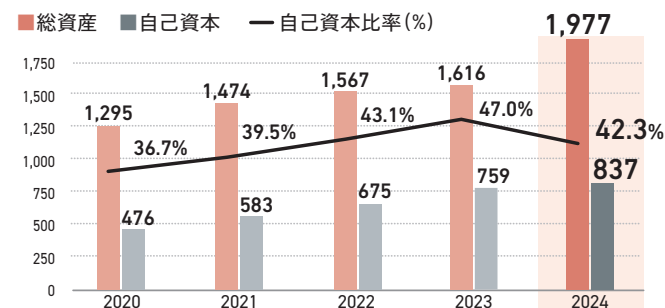
原材料価格、物流費の上昇については、販売価格への転嫁、原価低減によりカバーしました。各種収益改善施策の実行と、好調なエネルギー・インフラ事業の収益力向上により、営業利益は2023年度比63.2%増となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



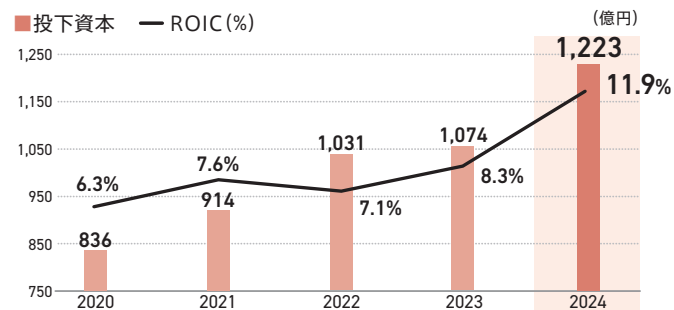
当連結会計年度においては、持分法適用会社に対する投資損失と債権貸倒リスクを勘案し最大限引当を行ったものの、前述した営業利益の増加に加えて、土地および政策保有株式の売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2023年度比29.0%増となりました。

総資産/自己資本/自己資本比率



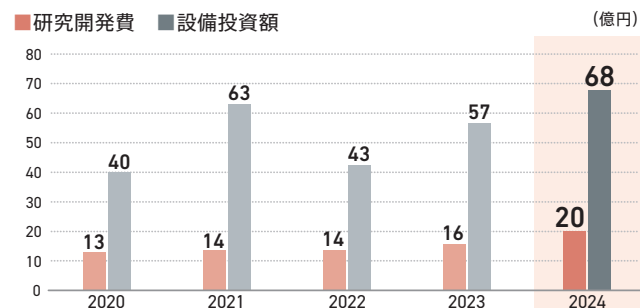
TOTOKUの株式取得などにより総資産は前連結会計年度末より増加しました。自己資本は主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末より増加したものの、TOTOKUの株式取得に伴い借入金が増加したため、自己資本比率は42.3%となりました。

投下資本/ROIC



（株）TOTOKUの株式取得などにより投下資本は増加していますが、営業利益が増加したことから、ROICは2023年度比で3.6ポイント増となりました。

研究開発費/設備投資額

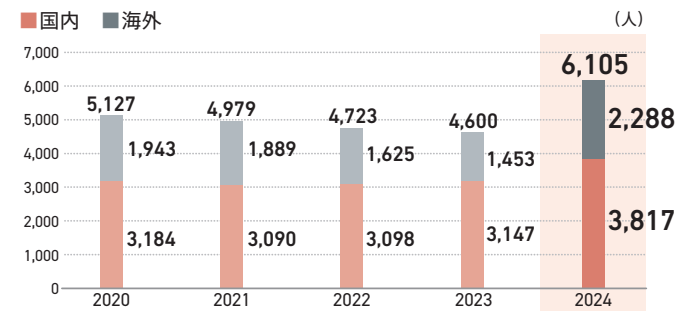


研究開発費については2023年度比増加となりました。設備投資は、建設用電線の一貫生産体制構築投資や、高電圧電力ケーブル用コネクタSICONEX®の増産投資、高機能巻線の設備増強、高速LAN用ケーブルの生産能力増強などにより2023年度比で増加となりました。

対象はSWCCおよび連結子会社

非財務ハイライト

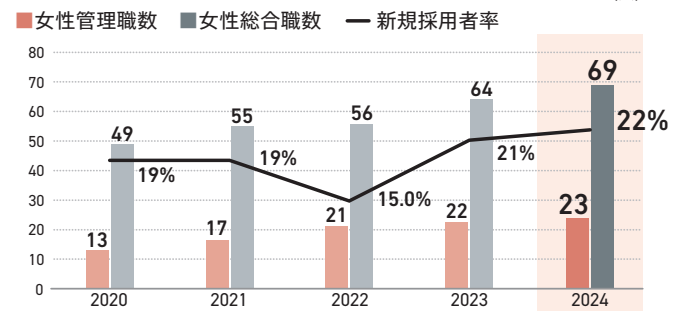
従業員数（各年度末時点の従業員在籍数）



2024年度はTOTOKUのグループ会社化により、国内・海外ともに2023年度より大幅な人員増となりました。SWCCグループの持続的な成長のため今後も適正な従業員数の維持に努めてまいります。

対象はSWCCおよび連結子会社

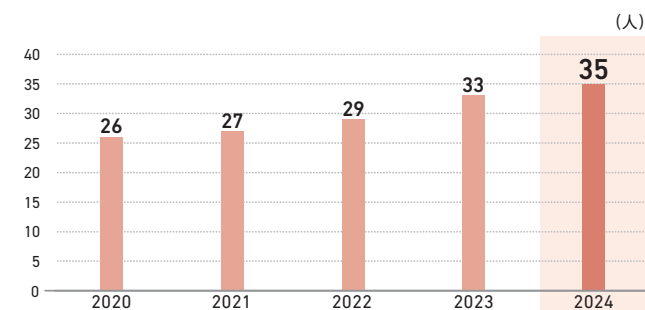
女性従業員数



新卒・キャリア採用を積極的に行い、女性の総合職数・管理職数は着実に増加しています。SWCCarat(カラット)にて実施している国内グループ企業を含めた女性従業員へのキャリア形成支援や多様な働き方を可能にする環境整備に努め、さらなる女性従業員の採用と定着に尽力します。

対象はSWCC

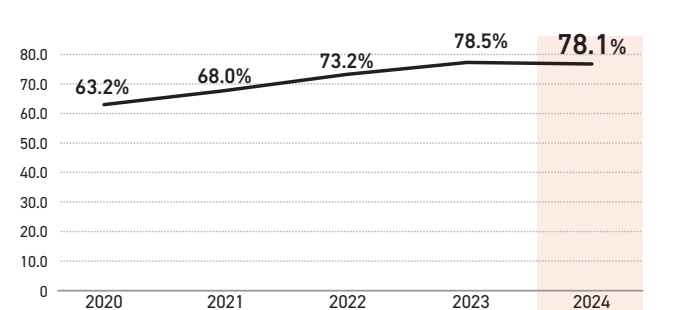
外国籍従業員数（国内）



文化や宗教、言語などの多様な視点や価値観を社内に取り入れていくために外国人従業員の積極採用を実施しています。SWCCグループが中期経営計画で掲げている海外事業の新展開をより強く進めていくためにも優秀な外国籍人材の採用に尽力してまいります。

対象はSWCC

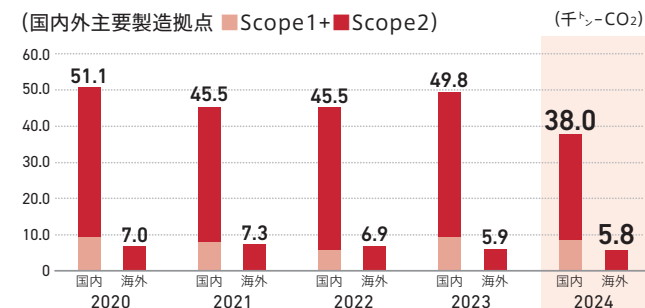
有給休暇取得率



コロナ禍に減少した有給休暇取得率は、コロナの収束に伴い2022年度に以前の水準に戻り、2023年度は過去最高の取得率となりました。2024年度は微減となりましたが、労働組合との協同推進により、さらなる取得率の向上を目指してまいります。

対象はSWCC

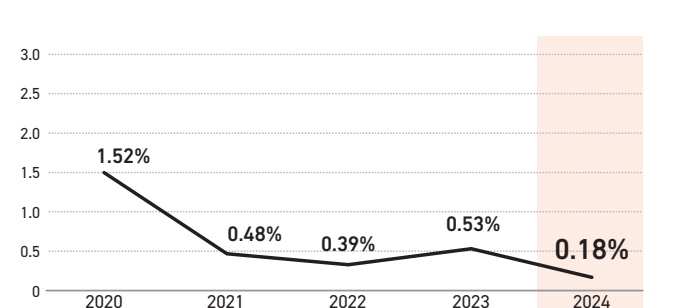
温室効果ガス排出量



2024年度は三重事業所、富士電線伊勢原工場でのCO₂フリー電力の導入がScope2由来のCO₂排出量の削減に貢献しています。海外拠点では太陽光発電の活用により、順調にCO₂排出量の削減が進んでいます。

対象は国内外グループ主要製造拠点

産業廃棄物埋立率



廃プラスチックのリサイクルが順調に進み、2024年度の産業廃棄物埋立率は0.18%となり、2018年度実績比90%削減に到達しました。今後は活動量の増加に伴う排出量の増加が懸念されますが、2023年来取り組んでいる廃プラスチックの油化やその他のリサイクルへの適用拡大などに取り組んでまいります。

対象は国内グループ会社主要製造拠点

過去11年間の主要財務データ

会計年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経営成績(百万円)											
売上高	181,693	169,712	155,232	168,186	177,174	171,142	161,697	199,194	209,111	213,904	237,862
売上総利益	18,161	17,728	20,099	21,646	21,718	23,733	21,759	25,357	25,804	28,967	38,643
販売費及び一般管理費(△)	△ 16,925	△ 16,778	△ 15,865	△ 15,370	△ 15,077	△ 15,123	△ 14,168	△ 15,318	△ 15,329	△ 16,142	△ 17,708
営業利益	1,236	949	4,234	6,276	6,640	8,609	7,590	10,039	10,474	12,824	20,935
支払利息(△)	△ 1,060	△ 965	△ 852	△ 841	△ 805	△ 669	△ 398	△ 363	△ 520	△ 580	△ 513
持分法投資損益(損は△)	△ 208	△ 644	△ 83	△ 415	△ 476	△ 2	248	484	263	33	△ 7,643
為替差損益(損は△)	260	△ 304	△ 202	36	△ 75	△ 36	19	37	△ 138	△ 9	△ 126
経常利益	384	△ 1,461	2,446	4,892	5,603	7,864	7,765	9,882	10,393	12,213	11,272
親会社株主に帰属する当期純利益	228	△ 9,151	1,976	3,737	4,569	5,465	4,966	9,353	9,410	8,838	11,400
包括利益	3,213	△ 11,195	2,938	5,722	2,314	4,584	8,628	11,332	10,782	12,623	11,505
減価償却費	3,489	3,699	2,928	2,877	3,011	3,099	3,183	3,345	3,497	3,638	3,903
設備投資	4,998	3,983	3,244	3,391	2,944	4,186	3,969	6,303	4,282	5,736	6,830
研究開発費	1,238	1,045	927	1,046	1,119	1,255	1,276	1,414	1,378	1,568	1,991

連結キャッシュ・フロー情報(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,624	4,545	7,842	6,804	6,901	8,696	8,882	428	4,163	17,740	13,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,027	△ 3,846	△ 2,218	△ 4,051	△ 3,552	△ 4,144	△ 3,358	△ 1,519	△ 3,547	1,021	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,493	△ 2,289	△ 6,506	△ 3,295	△ 2,970	△ 4,879	△ 5,661	64	△ 85	△ 15,626	△ 1,451
現金及び現金同等物の期末残高	7,968	6,282	5,192	4,603	4,721	4,225	4,086	3,279	3,958	7,227	19,153

連結財政状態(百万円)											
総資産	138,023	123,069	119,528	123,518	124,165	122,521	129,460	147,356	156,650	161,583	197,707
純資産	36,921	25,724	28,655	33,477	35,628	39,981	48,169	58,932	68,390	77,126	85,618
有利子負債	58,963	57,482	51,419	48,994	46,658	42,303	37,689	39,171	41,177	30,282	54,729
自己資本	36,616	25,371	28,150	32,857	34,943	39,576	47,568	58,273	67,505	75,905	83,659

1株あたり情報(連結)(円)											
当期純利益	7.43	△ 296.98	64.14	123.93	153.22	183.27	166.49	313.44	315.01	297.12	385.69
純資産	1,188.29	823.37	913.60	1,101.71	1,171.66	1,327.04	1,594.63	1,952.73	2,259.11	2,570.85	2,828.99
配当額	0.00	0.00	0.00	5.00	7.00	15.00	20.00	50.00	60.00	90.00	136.00
配当性向(連結)	—	—	—	4.0%	4.6%	8.2%	12.0%	16.0%	19.1%	30.3%	35.3%

主な財務指標(連結)											
営業利益率	0.7%	0.6%	2.7%	3.7%	3.8%	5.0%	4.7%	5.0%	5.0%	6.0%	8.8%
ROA(総資産経常利益率)	0.3%	－1.1%	2.0%	4.0%	4.5%	6.4%	6.2%	7.1%	6.8%	7.7%	6.3%
ROE(自己資本当期利益率)	0.7%	－29.5%	7.4%	12.3%	13.5%	14.7%	11.4%	17.7%	15.0%	12.3%	14.3%
自己資本比率	26.5%	20.6%	23.6%	26.6%	28.1%	32.3%	36.7%	39.5%	43.1%	47.0%	42.3%
DEレシオ	161%	227%	183%	149%	134%	107%	79%	67%	61%	40%	65%
海外売上高比率	13.4%	11.2%	11.5%	11.8%	9.7%	8.2%	9.2%	9.2%	9.9%	8.3%	8.4%

注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株あたり当期純利益金額または1株あたり純資産額は、2014年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しています。

注) 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用後の数値となっています。

連結財務諸表

連結貸借対照表			(単位:百万円)	
		2023年度	2024年度	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	7,336	19,449		
受取手形	1,875	973		
電子記録債権	9,113	9,452		
売掛金	39,248	41,313		
契約資産	1,276	2,495		
商品及び製品	13,090	15,436		
仕掛品	8,696	9,931		
原材料及び貯蔵品	7,252	7,657		
その他	6,543	3,824		
貸倒引当金	△ 11	△ 16		
流動資産合計	94,421	110,518		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	10,778	15,051		
機械装置及び運搬具(純額)	8,345	13,402		
工具、器具及び備品(純額)	1,335	1,722		
土地	22,155	21,447		
その他	1,278	1,857		
有形固定資産合計	43,893	53,481		
無形固定資産				
のれん	—	16,852		
その他	1,516	2,065		
無形固定資産合計	1,516	18,917		
投資その他の資産				
投資有価証券	14,541	6,207		
繰延税金資産	368	1,095		
退職給付に係る資産	5,705	6,211		
その他	2,219	3,321		
貸倒引当金	△ 1,083	△ 2,045		
投資その他の資産合計	21,751	14,790		
固定資産合計	67,161	87,189		
資産合計	161,583	197,707		

			(単位:百万円)	
		2023年度	2024年度	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	21,816	23,913		
電子記録債務	4,178	4,181		
1年内償還予定の社債	30	—		
短期借入金	16,913	46,965		
未払金	10,862	7,372		
未払法人税等	4,326	8,051		
工事損失引当金	50	—		
契約負債	392	555		
役員賞与引当金	31	51		
製品改修費用引当金	209	—		
その他	5,801	6,982		
流動負債合計	64,612	98,075		
固定負債				
長期借入金	12,837	7,199		
繰延税金負債	1,477	209		
再評価に係る繰延税金負債	4,155	3,604		
役員退職慰労引当金	—	7		
退職給付に係る負債	558	2,048		
その他	815	942		
固定負債合計	19,844	14,013		
負債合計	84,456	112,089		
純資産の部				
株主資本				
資本金	24,221	24,221		
資本剰余金	6,177	6,234		
利益剰余金	32,238	42,088		
自己株式	△ 2,084	△ 1,972		
株主資本合計	60,553	70,571		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	2,573	720		
繰延ヘッジ損益	△ 0	—		
土地再評価差額金	6,850	5,243		
為替換算調整勘定	3,768	4,790		
退職給付に係る調整累計額	2,159	2,333		
その他の包括利益累計額合計	15,351	13,087		
非支配株主持分	1,221	1,959		
純資産合計	77,126	85,618		
負債純資産合計	161,583	197,707		

連結損益計算書			(単位:百万円)	
		2023年度	2024年度	
売上高	213,904	237,862		
売上原価	184,937	199,219		
売上総利益	28,967	38,643		
販売費及び一般管理費	16,142	17,708		
営業利益	12,824	20,935		
営業外収益				
受取利息	225	58		
受取配当金	272	214		
持分法による投資利益	33	—		
その他	196	406		
営業外収益合計	728	678		
営業外費用				
支払利息	580	513		
持分法による投資利益	—	7,643		
為替差損	9	126		
貸倒引当金繰入額	—	1,256		
固定資産廃却損	99	—		
デリバティブ決済損	166	162		
その他	583	638		
営業外費用合計	1,338	10,341		
経常利益	12,213	11,272		
特別利益				
関係会社出資金売却益	—	174		
固定資産売却益	—	7,394		
投資有価証券売却益	1,410	2,113		
特別利益合計	1,410	9,682		
特別損失				
事業構造改善費用	306	180		
関係会社株式評価損	—	29		
投資有価証券売却損	54	—		
合併関連費用	158	—		
特別損失合計	519	210		
税金等調整前当期純利益	13,104	20,744		
法人税、住民税及び事業税	4,823	10,123		
法人税等調整額	△ 1,006	△ 1,574		
法人税等合計	3,816	8,548		
当期純利益	9,287	12,196		
非支配株主に帰属する当期純利益	449	795		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,838	11,400		

連結包括利益計算書			(単位:百万円)	
		2023年度	2024年度	
当期純利益	9,287	12,196		
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1,057	△ 1,789		
繰延ヘッジ損益	△ 0	0		
土地再評価差額金	5	△ 104		
為替換算調整勘定	452	836		
退職給付に係る調整額	1,579	174		
持分法適用会社に対する持分相当額	241	192		
その他の包括利益合計	3,335	△ 690		
包括利益	12,623	11,505		
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	12,168	10,702		
非支配株主に係る包括利益	454	802		

連結キャッシュ・フロー計算書			(単位:百万円)	
		2023年度	2024年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	13,104	20,744		
減価償却費	3,638	3,903		
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 1,355	△ 2,113		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160	937		
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 60	△ 50		
製品改修費用引当金の増減額(△は減少)	209	△ 209		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31	10		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 382	33		
受取利息及び受取配当金	△ 498	△ 272		
支払利息	580	513		
為替差損益(△は益)	141	135		
事業構造改善費用	306	180		
固定資産売却損益(△は益)	—	△ 7,394		
持分法による投資損益(△は益)	△ 33	7,643		
売上債権の増減額(△は増加)	1,171	400		
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 876	△ 1,396		
仕入債務の増減額(△は減少)	654	△ 154		
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 146	△ 732		
その他の流動負債の増減額(△は減少)	836	△ 2,947		
その他	1,238	978		
小計	18,720	20,210		
利息及び配当金の受取額	474	443		
利息の支払額	△ 577	△ 516		
事業構造改善費用の支払額	△ 250	△ 245		
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 626	△ 6,779		
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,740	13,112		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△ 9	△ 57		
投資有価証券の売却による収入	5,120	4,578		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,678	△ 6,956		
有形固定資産の売却による収入	8	10,226		
無形固定資産の取得による支出	△ 373	△ 634		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 7,709		
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 8	0		
その他	△ 37	624		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021	71		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 11,915	7,516		
長期借入れによる収入	7,119	450		
長期借入金の返済による支出	△ 6,598	△ 5,828		
社債の償還による支出	△ 60	△ 30		
自己株式の取得による支出	△ 1,478	△ 2		
自己株式の売却による収入	485	—		
配当金の支払額	△ 2,839	△ 3,117		
その他	△ 338	△ 439		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,626	△ 1,451		
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	193		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,268	11,926		
現金及び現金同等物の期首残高	3,958	7,227		
現金及び現金同等物の期末残高	7,227	19,153		

マネジメントチーム(役員紹介)

取締役・監査等委員（2025年6月25日現在）



代表取締役会長
取締役会議長

は せ が わ た か よ
長谷川 隆代

略 歴

1984年4月 昭和電線電纜株式会社入社
2013年6月 当社取締役
2018年6月 当社取締役社長
2019年4月 当社代表取締役社長 グループCEO
2020年4月 当社代表取締役社長 取締役会議長 グループCEO
2022年6月 HOYA株式会社社外取締役(現任)
2024年4月 当社代表取締役 取締役会議長 CEO 社長執行役員
2025年4月 当社代表取締役会長 取締役会議長(現任)



代表取締役
CEO 社長執行役員

こ ま た て つ お
小又 哲夫

略 歴

1989年4月 昭和電線電纜株式会社入社
2021年4月 当社常務執行役員
2024年4月 当社COO 副社長執行役員
2024年6月 当社代表取締役 COO 副社長執行役員
2025年4月 当社代表取締役 CEO 社長執行役員(現任)



社外取締役

に し む ら み な こ
西村 美奈子

略 歴

1983年4月 富士通株式会社入社
2018年12月 株式会社Next Story代表取締役(現任)
2023年6月 当社社外取締役 監査等委員
2025年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役

な い と う こ う じ
内藤 宏治

略 歴

1986年4月 ウシオ電機株式会社入社
2019年6月 同社代表取締役社長 執行役員社長
2025年4月 同社特別顧問(現任)
2025年6月 グローリー株式会社社外取締役(現任)
2025年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
監査等委員

さ か く ら ゆ う じ
坂倉 裕司

略 歴

1974年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社
1999年6月 日商岩井証券株式会社代表取締役社長
2006年5月 GCA株式会社取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
2011年5月 リレーションズJAPAN株式会社代表取締役(現任)
2020年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)
2025年6月 PCIホールディングス株式会社社外取締役 監査等委員(現任)



社外取締役
監査等委員

む く の た か し
棕野 貴司

略 歴

1981年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社
2008年8月 旭化成アメリカ取締役社長
2021年4月 旭化成株式会社常務執行役員 中国総代表
2022年4月 同社顧問
2023年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)
2025年6月 千代田化工建設株式会社社外取締役 監査等委員(現任)



社外取締役
監査等委員

ば ば く み こ
馬場 久美子

略 歴

1989年4月 株式会社東芝入社
2014年4月 JFEエンジニアリング株式会社入社
2019年6月 JFEホールディングス株式会社常勤監査役
2022年6月 JFEエンジニアリング株式会社常務執行役員
2025年4月 同社顧問(現任)
2025年6月 当社社外取締役 監査等委員(現任)



取締役
常勤監査等委員

や ま ぐ ち ふ と し
山口 太

略 歴

1988年11月 昭和電線電纜株式会社入社
2016年6月 当社取締役
2019年4月 当社取締役 常務執行役員
2019年7月 当社常務執行役員
2024年6月 当社取締役 常勤監査等委員(現任)

(注)略歴中の当社はSWCC株式会社を示す

執行役員（2025年8月1日現在）

専務執行役員

か わ せ ゆ き お
川瀬 幸雄

事業セグメント統括、事業所 担当

常務執行役員

か み じ ょ う と し は る
上條 俊春

コーポレート統括、グループ会社
統括、財務戦略、IR・広報戦略、
人事、法務、リスクマネジメント 担当

執行役員

も り ぐ ち し ろ う
森口 至郎

エネルギー・インフラ事業セグメント長
SFCC株式会社代表取締役社長

執行役員

お お た け き よ し
大竹 潔

物流改革 担当・社長特命

常務執行役員

い ま い の ぶ た か
今井 啓隆

経理、総務、シェアードサービス 担当

常務執行役員

い の う え か ず ひ こ
井上 和彦

通信・コンポーネッツ事業セグメント長
富士電線株式会社代表取締役社長

執行役員

と お や ま し げ る
遠山 繁

エネルギー・インフラ事業セグメント長補佐
電力事業 担当

執行役員

せ ま の ぶ ゆ き
瀬間 信幸

Smart Stream事業 担当

執行役員

あ き も と よ し て る
秋元 義輝

通信・コンポーネッツ事業セグメント長補佐
モビリティ 担当

執行役員

も り し た ゆ う い ち
森下 裕一

技術企画、研究開発、知財戦略 担当

執行役員

き た が わ よ う い ち
北川 陽一

事業戦略、資材 担当

執行役員

ま つ い ま さ き
松井 政樹

経営戦略、財務 担当

執行役員

し が の り ゆ き
志賀 紀幸

品質、安全衛生、サステナビリティ 担当

執行役員

ば ば だ い ご
馬場 大吾

営業統括、営業戦略 担当

執行役員

し ん こ う い
沈 恒偉

IT戦略、AI活用推進、
サイバーセキュリティ 担当

執行役員

ま き け ん
牧 謙

株式会社TOTOKU事業 担当
株式会社TOTOKU代表取締役社長
最高経営責任者

株式・投資家情報（2025年3月31日現在）

株式の状況

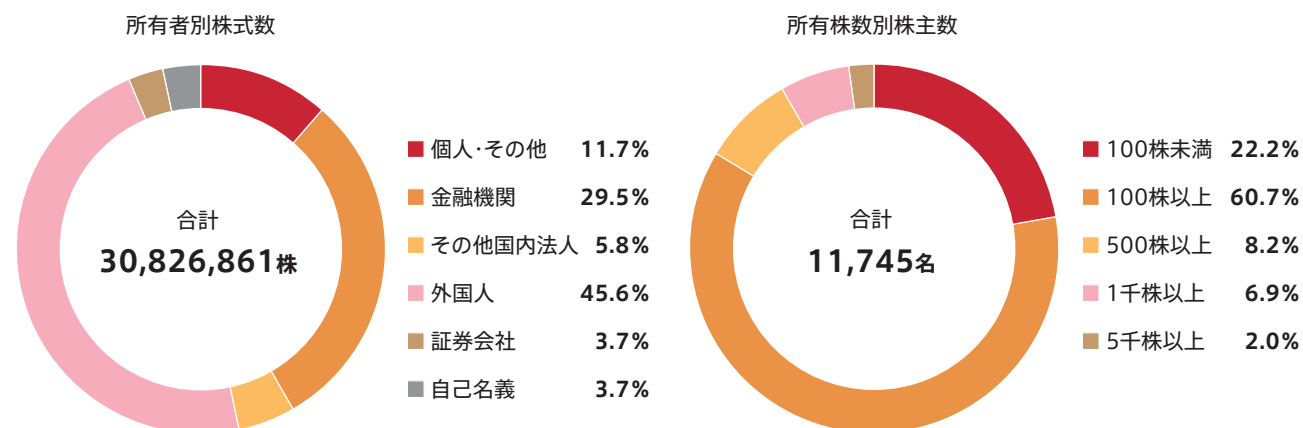
発行可能株式総数 70,000,000株
発行済株式総数 29,697,486株
(自己株式1,129,375株を除く)
株主数 11,745名

大株主(上位10位)

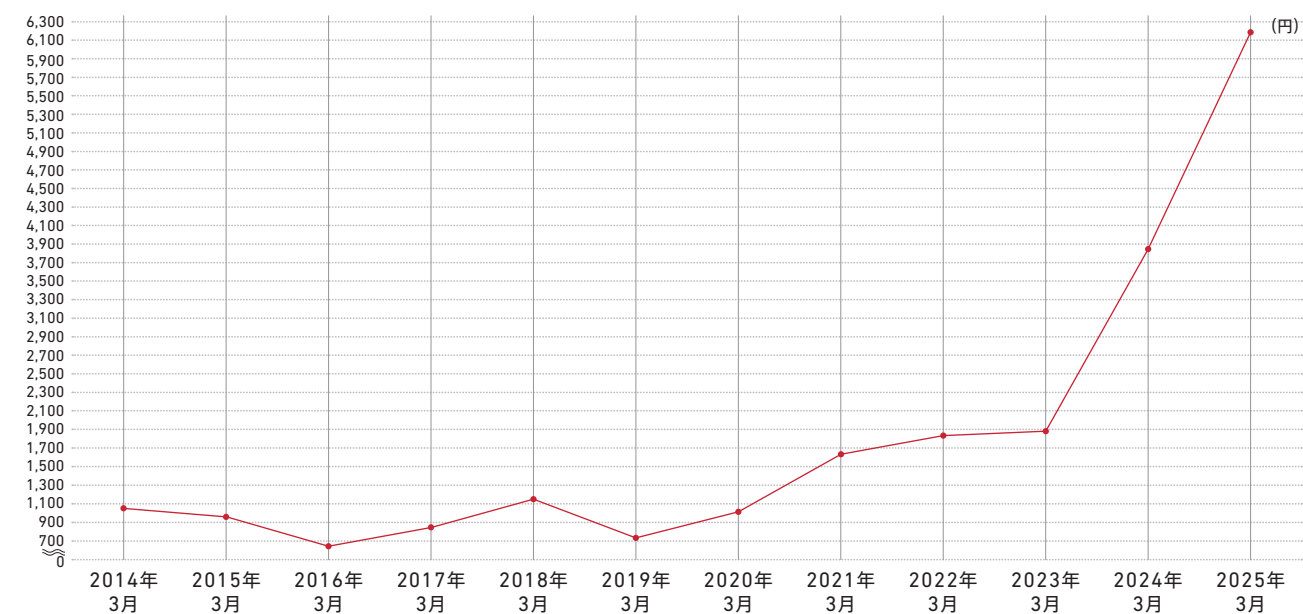
株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,929	16.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,563	8.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,432	8.1
JX金属株式会社	979	3.2
富国生命保険相互会社	892	3.0
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	687	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	569	1.9
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385598	522	1.7
CEPLUX-COLUMBIA THREADNEEDLE(LUX) I	486	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781	398	1.3

※上記の他、当社が所有している自己株式1,129,375株があります。
※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
※株式数および比率は、表示単位未満の端数を切り捨てています。

株式分布状況



株価の推移



会社情報

会社概要（2025年3月31日現在）

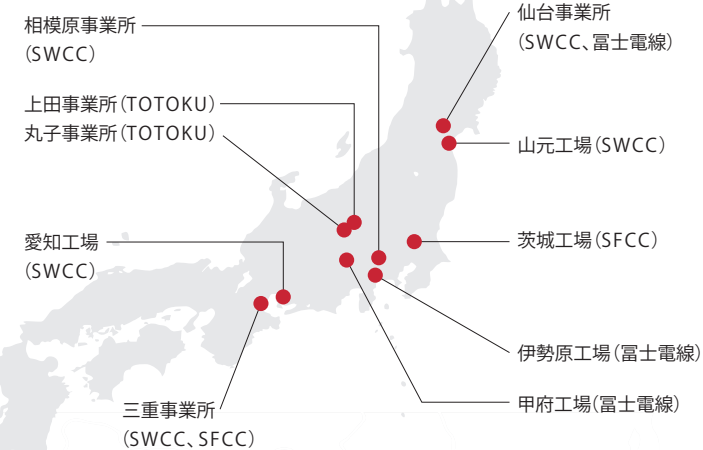
社名 SWCC株式会社
設立 1936年5月26日
資本金 24,221百万円
本店 〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-14 JMFビル川崎01
連結従業員数 4,945人
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場、「SWCC、証券コード5805」
※2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)へ移行しています。
事業内容 電線・ケーブル、電力機器部品、巻線、光ファイバケーブル、情報機器用ローラ等の製造販売
決算期 毎年3月31日

主要会社一覧（2025年4月1日現在）

国内

- 株式会社TOTOKU
- SFCC株式会社
- 富士電線株式会社
- 株式会社アクシオ
- 株式会社SDS
- 株式会社ロジス・ワークス
- 昭光機器工業株式会社
- 株式会社特電
- 株式会社トクデンプロセル
- 株式会社昭和サイエンス
- 株式会社エステック

国内製造拠点



海外

- 愛世達喜(上海)投資有限公司
- 東特(浙江)有限公司
- SWCC SHOWA (VIETNAM) CO.,LTD.
- 嘉興昭和機電有限公司
- 福清昭和精密電子有限公司
- TTI LAGUNA PHILIPPINES INC.
- 東莞昭和機電有限公司
- PT. TOTOKU INDONESIA
- SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.
- 富通昭和線纜(杭州)有限公司
- 富通昭和線纜(天津)有限公司
- 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司
- 華和工程股份有限公司

海外製造拠点

